

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 谷口晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号  
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 太田英利

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店  
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店  
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第 1 四半期連結 累計期間  (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成25年度第 1 四半期連結 累計期間  (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	平成24年度  (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	32,556	36,177	117,198
経常利益	百万円	11,263	13,708	31,216
四半期純利益	百万円	6,792	8,295	
当期純利益	百万円			18,426
四半期包括利益	百万円	1,793	5,561	
包括利益	百万円			58,105
純資産額	百万円	393,418	439,058	447,090
総資産額	百万円	6,412,134	6,790,167	6,779,495
1株当たり四半期純利益 金額	円	33.29	40.93	
1株当たり当期純利益 金額	円			90.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	33.26	40.88	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			90.29
自己資本比率	%	5.97	6.29	6.42

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分 ) / (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国の経済は、デフレ脱却を目的とした大胆な金融緩和と機動的な財政運営により、円高が是正され株価も上昇するなど、国内景気は先行きへの期待感の高まりを背景に持ち直しに向かう動きを見せています。このような状況のもと、当行では、平成23年4月に立ち上げた中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は株式関係損益の改善により前年同期比36億21百万円（11.1%）増収の361億77百万円となりました。経常利益については、前述の株式関係損益の改善を受け、前年同期比24億45百万円（21.7%）増益の137億8百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比15億3百万円（22.1%）増益の82億95百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,797	120		18,918
	当第1四半期連結累計期間	19,367	154		19,521
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,153	161	3	20,312
	当第1四半期連結累計期間	20,829	203	20	21,012
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,355	41	3	1,393
	当第1四半期連結累計期間	1,462	49	20	1,491
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,341	0		3,341
	当第1四半期連結累計期間	3,251	4		3,255
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,315	1		4,317
	当第1四半期連結累計期間	4,287	6		4,293
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	973	1		975
	当第1四半期連結累計期間	1,036	2		1,038
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,134	0		2,134
	当第1四半期連結累計期間	2,128	0		2,129
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,698	0		4,698
	当第1四半期連結累計期間	5,682	0		5,683
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,563			2,563
	当第1四半期連結累計期間	3,553			3,553

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,315	1	4,317
	当第1四半期連結累計期間	4,287	6	4,293
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,213		1,213
	当第1四半期連結累計期間	1,199	3	1,203
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,451	1	1,452
	当第1四半期連結累計期間	1,432	1	1,434
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	550		550
	当第1四半期連結累計期間	745		745
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	600		600
	当第1四半期連結累計期間	406		406
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	168		168
	当第1四半期連結累計期間	159		159
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	67	0	68
	当第1四半期連結累計期間	75	0	76
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	973	1	975
	当第1四半期連結累計期間	1,036	2	1,038
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	223	0	223
	当第1四半期連結累計期間	223	0	223

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,330,760	22,903	5,353,663
	当第1四半期連結会計期間	5,544,331	21,441	5,565,772
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,179,815	499	3,180,315
	当第1四半期連結会計期間	3,362,277	626	3,362,904
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,063,860	22,403	2,086,264
	当第1四半期連結会計期間	2,091,421	20,814	2,112,236
うちその他	前第1四半期連結会計期間	87,084		87,084
	当第1四半期連結会計期間	90,632		90,632
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	268,935		268,935
	当第1四半期連結会計期間	296,662		296,662
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,599,696	22,903	5,622,599
	当第1四半期連結会計期間	5,840,994	21,441	5,862,435

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,364,110	100.00	3,444,689	100.00
製造業	642,498	19.10	663,745	19.27
農業, 林業	2,375	0.07	2,656	0.08
漁業	561	0.02	681	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,408	0.07	2,397	0.07
建設業	121,519	3.61	114,401	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	42,267	1.26	48,599	1.41
情報通信業	32,660	0.97	27,734	0.81
運輸業, 郵便業	113,928	3.39	116,025	3.37
卸売業, 小売業	492,824	14.65	492,554	14.30
金融業, 保険業	115,243	3.43	111,607	3.24
不動産業, 物品賃貸業	344,806	10.25	371,766	10.79
各種のサービス業	232,858	6.91	239,594	6.95
地方公共団体	361,042	10.73	371,792	10.79
その他	859,113	25.54	881,134	25.58
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,061	100.00	10,051	100.00
政府等	19	0.28		
金融機関			454	4.52
その他	7,041	99.72	9,596	95.48
合計	3,371,171		3,454,740	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,272,106	210,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
計	210,272,106	210,272,106		

(注)平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、決議いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		210,272		15,149		6,286

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,777,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,581,000	200,581	同上
単元未満株式	普通株式 1,914,106		同上
発行済株式総数	210,272,106		
総株主の議決権		200,581	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式27株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び600株含まれております。  
3 平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、決議いたしました。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	7,777,000		7,777,000	3.69
計		7,777,000		7,777,000	3.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,775	175,741
コールローン	47,753	110,621
買入金銭債権	28,061	30,223
商品有価証券	3,006	2,772
金銭の信託	23,049	23,593
有価証券	3,032,353	2,910,909
貸出金	3,476,550	3,454,740
外国為替	4,215	5,847
リース債権及びリース投資資産	15,976	15,933
その他資産	49,607	51,651
有形固定資産	44,935	44,421
無形固定資産	887	1,079
繰延税金資産	2,457	8,759
支払承諾見返	26,001	25,346
貸倒引当金	76,136	71,474
<b>資産の部合計</b>	<b>6,779,495</b>	<b>6,790,167</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,485,689	5,565,772
譲渡性預金	202,339	296,662
コールマネー	226,898	200,672
債券貸借取引受入担保金	230,893	90,322
借入金	69,441	92,966
外国為替	164	111
信託勘定借	91	80
その他負債	72,174	63,895
賞与引当金	1,514	20
役員賞与引当金	24	-
退職給付引当金	14,156	13,941
役員退職慰労引当金	39	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,251	1,125
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	81	83
繰延税金負債	1,556	1
負ののれん	82	66
支払承諾	26,001	25,346
<b>負債の部合計</b>	<b>6,332,404</b>	<b>6,351,108</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	354,133	360,956
自己株式	6,597	7,576
株主資本合計	369,035	374,880
その他有価証券評価差額金	71,388	55,689
繰延ヘッジ損益	4,699	2,998
その他の包括利益累計額合計	66,688	52,690
新株予約権	198	183
少数株主持分	11,167	11,304
純資産の部合計	447,090	439,058
負債及び純資産の部合計	6,779,495	6,790,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	32,556	36,177
資金運用収益	20,312	21,012
(うち貸出金利息)	12,232	11,512
(うち有価証券利息配当金)	7,923	9,394
信託報酬	1	-
役務取引等収益	4,317	4,293
その他業務収益	4,698	5,683
その他経常収益	3,226 <sup>1</sup>	5,187 <sup>1</sup>
経常費用	21,292	22,468
資金調達費用	1,398	1,495
(うち預金利息)	646	627
役務取引等費用	975	1,038
その他業務費用	2,563	3,553
営業経費	15,633	15,248
その他経常費用	721	1,131
経常利益	11,263	13,708
特別利益	-	30
固定資産処分益	-	30
特別損失	2	54
固定資産処分損	2	52
減損損失	-	2
税金等調整前四半期純利益	11,261	13,684
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,215
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	4,265	5,212
少数株主損益調整前四半期純利益	6,995	8,472
少数株主利益	202	176
四半期純利益	6,792	8,295

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,995	8,472
その他の包括利益	5,202	14,033
その他有価証券評価差額金	4,689	15,734
繰延ヘッジ損益	512	1,701
四半期包括利益	1,793	5,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	5,702
少数株主に係る四半期包括利益	156	141

## 注記事項

### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

#### 1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算することとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	17,419百万円	17,901百万円
延滞債権額	79,298百万円	71,150百万円
3ヶ月以上延滞債権額	569百万円	504百万円
貸出条件緩和債権額	13,397百万円	13,941百万円
合計額	110,683百万円	103,498百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	2,401百万円	1,500百万円
償却債権取立益	0百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	721百万円	705百万円
負ののれんの償却額	26百万円	16百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,472	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	28,761	2,852	507	32,121	502	32,624
セグメント間の内部経常収益	239	84	7	332	701	1,033
計	29,001	2,937	515	32,454	1,203	33,658
セグメント利益	10,476	297	45	10,819	424	11,243

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,819
「その他」の区分の利益	424
負ののれん償却額	26
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	11,263

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	31,995	2,816	1,004	35,816	480	36,296
セグメント間の内部経常収益	403	85	21	509	721	1,231
計	32,398	2,901	1,025	36,325	1,202	37,528
セグメント利益	12,730	218	325	13,274	424	13,698

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,274
「その他」の区分の利益	424
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の経常利益	13,708

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	33.29	40.93
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,792	8,295
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,792	8,295
普通株式の期中平均株式数	千株	204,038	202,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		33.26	40.88
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	148	221
うち新株予約権	千株	148	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社中国銀行  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当行（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。